

# 環境への取組み

## 考え方・基本姿勢

生活基盤である地球環境を守ることは、持続可能な社会形成に欠かせません。大和証券グループでは、社会の環境負荷を低減する商品開発や、環境技術、インフラ整備のための資金調達をサポートするなど、事業活動を通して環境課題の解決に貢献していきます。また、自らの事業活動では、環境負荷低減に向け、効率的な環境負荷データの収集態勢を整えること、社員一人ひとりの環境意識向上を図ることを継続的に進めています。

## 環境ビジョン／環境理念／環境基本方針

### 【環境ビジョン】

大和証券グループは、かけがえのない地球環境を将来世代へ引き継ぐため、本業である金融機能を活用して貢献する。

### 【環境理念】

私たちは、21世紀の持続可能な社会の形成に向けて、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」等の重要性を認識し、「金融業務を通じた環境課題解決への貢献」に努めるとともに、企業市民としても、継続的に環境負荷低減に努めます。

### 【環境基本方針】

#### 1. 本業を通じた環境への取組み

低炭素社会、循環型社会、共生型社会の実現に向け、金融商品・サービスの開発・提供に努めます。

#### 2. 環境管理態勢の整備・運営

環境管理態勢を整備し、環境活動の継続的改善に努めます。また、環境教育、啓発活動を実施し、社員の環境保全意識の向上に努めます。

#### 3. 省資源・省エネルギー・生態系保全への取組み

省資源、省エネルギー技術やシステムの導入、効率的な利用(業務の効率化も含む)の推進に努めます。また、節水、リデュース(廃棄物等発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)に取り組み、循環型社会の実現への貢献に努めます。さらに、生物多様性への配慮、環境との共生等を目指し、グリーン調達の推進等に努めます。

#### 4. 環境コミュニケーションの推進

環境に関する情報の積極的な開示に努めるとともに、お客様をはじめ、社会との幅広いコミュニケーションを図り、取引先、地域コミュニティ、NGO・NPO等との連携と協働に努めます。

#### 5. 環境関連法規制等の遵守

環境関連法令・規則をはじめ自社の環境方針等を遵守し、環境保全に努めます。

株式会社大和証券グループ本社  
執行役社長(CEO) 日比野 隆司  
(2012年5月22日)

## 環境マネジメント

大和証券グループでは、半期に1回、主要会社との担当者が集まる「環境マネジメント協議会」を開催し、データ収集や情報交換などの連携を図っています。当社グループの電力消費量やその他のCO<sub>2</sub>排出量への影響が特に大きい、大和証券・大和プロパティは毎週、さらに必要に応じて大和総研を加えて、担当部署がミーティングを行ない、環境負荷の削減に向けた対策の協議と改善策の進捗状況の確認および情報共有を行なっています。また、当社グループが本拠を置くグラントウキョウ ノースタワーでは、グループ入居会社11社がビル管理会社主催の「CO<sub>2</sub>削減推進会議」に出席し(半期に1回)、グラントウキョウ ノースタワー全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に協力しています。

エネルギーや水使用量、CO<sub>2</sub>排出量や廃棄物発生量およびリサイクル量などの定量情報を経年で報告するとともに、改善に努めています。

## 事業活動における環境負荷低減に向けた取組み

### ●環境会計の導入

大和証券グループでは、環境負荷低減に向けた取組みの一環として、環境会計の導入を開始しました。環境保全のための費用および効果をより明確に把握することで、環境負荷低減を効率的に進めることができると期待しています。

### ●本支店等における取組み

大和証券では、本支店等の設備を更新する際、トップランナー基準の製品を指定しています。また、使用している乗用車について、数年間で燃費性能が大幅に改善されたエコカー・ハイブリッド車に置換する方針を決定し、2014年度より実行しています。なお、予定される配備が完了した時点で、杉の年間CO<sub>2</sub>吸収力に換算して、4万本以

## 省エネルギー空調設備への2015年度投資額

2億7,405万円  
(設備費用等を含む)

## 国内における社用車(大和証券)

1,036台  
うち  
エコカー 554台  
ハイブリッド車 40台  
(2016年3月末現在)

・2015年度導入実績  
エコカー 137台  
ハイブリッド車 31台

・2016年度導入計画  
エコカー 64台  
ハイブリッド車 58台

上にあたるCO<sub>2</sub>が削減されると試算されます(メーカー公表燃費数値より、大和証券が試算)。また、大和証券グループでは、グループの集中購買において、環境配慮型商品の採用に努めています。

●環境に配慮したサービスの提供

大和証券では、お客様に交付する報告書類(取引残高報告書や取引報告書など)について、書面での交付に代えて、パソコン上で確認できる「eメンバー」サービスを提供しています。電子交付により受領された報告書類は、原則として交付後5年間はいつでもインターネット上で確認でき、必要に応じてパソコンへの保存や、印刷が可能です。

2016年3月末において、「eメンバー」サービスをお選びいただいたお客様の比率は、前年度比1.8%増加し、38.7%となりました。より多くのお客様にご利用いただけるよう、今後のご案内していきます。

●CO<sub>2</sub>排出量

2015年度の当社グループのCO<sub>2</sub>排出量は、省エネルギーへの積極的な取組みにより、国内事業拠点は前年度比約9.1%の減少となりました。

⇒詳細は、P.69「CSR関連データ集」をご参照ください。

●CO<sub>2</sub>排出量削減目標

CO<sub>2</sub>排出量削減目標については、対前年度比1%(国内連結ベース)の減少を基本に、省エネ法、東京都の環境確保条例に継続的かつ計画的に対応してきました。

2016年度においても、節電対策として、クールビズの実施を含めて継続対応し、電力需給に余裕のある時期においても、節電への取組みを継続して実施しています。

●2016年度の目標

- エコカーの継続的な導入

---

- 使用電力削減に向けた取組み  
2009年度比で10%以上削減(2020年度時点)  
2009年度比で20%以上削減(2030年度時点)  
※いずれも単位面積あたり

---

- 環境関連データの把握力・分析力の向上

---

- トップランナー製品の導入

不動産運用における取組み

●サステナビリティ委員会の運営

大和リアル・エステート・アセット・マネジメントは、CSRに関するさまざまな課題に対し組織的に取り組む一環として、2013年度からサステナビリティ委員会を発足しました。代表取締役社長および常勤役員で構成されるメンバーにより、適宜サステナビリティにかかわる方針の策定、課題や活動内容に関する議論を行なっています。

2015年度においては、「グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク調査」(Global Real Estate Sustainability Benchmark(GRESB) Survey) や「建築物省エネルギー性能表示制度」(Building Energy-efficiency Labeling System(BELS))の評価の取得に関する議論を行ないました。

●新宿マインズタワーにおける環境への取組み

大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが運用する大和証券オフィス投資法人の物件である新宿マインズタワーでは、2012年から継続的に以下のような環境への取組みを行なっています。

・中央監視装置のエネルギー管理システム「BEMS」化(2015年9月完成)

更新する中央監視装置へBEMS機能を付加することで、建物全体のエネルギー監視や制御を精緻に実施できるようになりました。

・空調自動電子制御の導入(2015年9月完成)

現在の自力式制御を電子式制御に変更することで空調効率を最適化し、エネルギー使用量の抑制ができるようになりました。

・照明LED化(2012年～現在)

地下駐車場、地下1階、1階エントランスと、2012年から継続的に共用部の照明器具のLED化を進めています。また、テナント専有部の照明器具のLED化においては、2014年以降、グリーンリース方式\*を採用し、テナントと所有者双方でメリットを享受しながら順次実施しており、2016年5月期までに3件の実績があります。電力使用量が実施前の約半分となる事例もあり、テナントとの協議のうえ、今後も順次実施する予定です。

※グリーンリース方式

賃貸ビル等において、所有者と入居者が協働し、双方にメリットが生じるスキームで環境負荷低減を実現する方式。事例としては、所有者による省エネルギー設備の投資費用の負担に対し、入居者が、減少した電力料金等の一部をグリーンリース料として、所有者に還元する、などの方法がある。

照明LED化に伴うCO<sub>2</sub>削減量(照明LED化前との比較)

年間 約164.5トン  
(新宿マインズタワー 2015年)

## ●建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)における評価の取得

2016年3月3日、大和証券オフィス投資法人は、ポートフォリオ物件の一部で建築物省エネルギー性能表示制度(BELS<sup>※1</sup>)の評価を新規取得しました。

### ※1 BELS (Building Energy-efficiency Labeling System)

国土交通省の「非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン(2013)」<sup>※2</sup>にもとづき、2014年4月25日に開始された制度。新築・既存の別を問わず、非住宅建築物を対象として、省エネルギー性能等に関して第三者機関が5段階で評価。

### ※2 「非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン(2013)」

非住宅建築物に係る省エネルギー性能の一層の向上および不動産市場等における適切な情報提供に資するため、省エネルギー性能に係る評価・表示の考え方や留意点をまとめたガイドライン。

BELSロゴ(Daiwa神保町ビル)



### BELS評価を取得した物件

- ・Daiwa神保町ビル：★★★★
- ・大和茅場町ビル：★★★
- ・新四curumuビル：★

Web

BELS > 建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)における評価の取得